

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

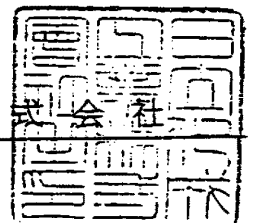
(昭和 5 8 年 6 月 2 9 日 提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 6 年 4 月 1 日
至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日
自 昭和 5 7 年 4 月 1 日
至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 8 年 7 月 2 6 日 提出

会 社 名 日 立 化 成 工 業 株 式 会 社



英 訳 名 Hitachi Chemical Company, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 横 山 亮 次



本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号 電話番号 東京 (03) 3 4 6 - 3 1 1 1

連絡者 総務部副部長 寺 田 祥 三

もよりの連絡場所 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、昭和56年度(昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和57年度(昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、昭和57年度より、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額を百万円単位(百万円未満の端数については切り捨ての方法)で表示することに改めた。昭和56年度についても、比較のため同様に表示している。

2. 昭和57年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、武蔵監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日立化成工業株式会社

取締役社長 横 山 亮 次 殿

昭和58年7月28日

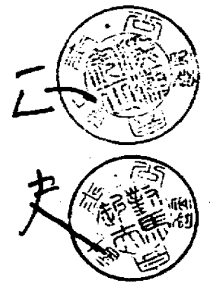
東京都豊島区東池袋一丁目28番5号

武蔵監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

深 瀬 忠 二
對 馬 赴 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日立化成工業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ6.3%及び2.5%を構成する連結子会社日立コンデンサ株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日立化成工業株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

(単位 百万円)

昭和56年度 (昭和57年3月31日現在)			昭和57年度 (昭和58年3月31日現在)		
科 目	金 額	構 成 率	科 目	金 額	構 成 率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	26,144		1. 現 金 及 び 預 金	24,335	
2. 受取手形及び売掛金※1	41,351		2. 受取手形及び売掛金※1	41,269	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	3,004		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	3,470	
4. 有 価 証 券	2,244		4. 有 価 証 券	4,775	
5. た な 卸 資 産	23,852		5. た な 卸 資 産	23,624	
6. 前 渡 金	121		6. 前 渡 金	23	
7. 非連結子会社及び関連会社前渡金	827		7. 非連結子会社及び関連会社前渡金	362	
8. 前 払 費 用	102		8. 前 払 費 用	176	
9. その他の流動資産	4,100		9. その他の流動資産	5,780	
10. 貸 倒 引 当 金	△ 1,232		10. 貸 倒 引 当 金	△ 1,090	
流動資産合計	100,516	60.6	流動資産合計	102,728	59.3
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 有 形 固 定 資 産		
1. 建 物 及 び 構 築 物	19,262		1. 建 物 及 び 構 築 物	22,412	
減価償却引当金	△ 9,153	10,108	減価償却累計額	△ 10,325	12,086
2. 機 械 装 置	60,091		2. 機 械 装 置	68,018	
減価償却引当金	△ 37,105	22,985	減価償却累計額	△ 41,524	26,494
3. 土 地		6,022	3. 土 地		7,071
4. 建 設 仮 勘 定		1,186	4. 建 設 仮 勘 定		1,081
5. その他の有形固定資産	13,625		5. その他の有形固定資産	15,358	
減価償却引当金	△ 9,939	3,685	減価償却累計額	△ 11,107	4,251
有形固定資産計		43,988	有形固定資産計		50,985
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 無 形 固 定 資 産		
その他の無形固定資産		317	その他の無形固定資産		263
無形固定資産計		317	無形固定資産計		263
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券	3,791		1. 投 資 有 価 証 券	2,831	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	4,908		2. 非連結子会社及び関連会社株式	4,635	
3. 非連結子会社及び関連会社出資金	30		3. 非連結子会社及び関連会社出資金	30	
4. 長 期 貸 付 金	6,299		4. 長 期 貸 付 金	5,662	
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	3,417		5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	2,772	

(単位 百万円)

(単位 百万円)

昭 和 5 6 年 度 (昭和57年3月31日現在)				昭 和 5 7 年 度 (昭和58年3月31日現在)			
科 目		金 額	構 成 率	科 目		金 額	構 成 率
6. そ の 他 の 投資その他の資産		3,145	%	6. そ の 他 の 投資その他の資産		3,437	%
7. 貸 倒 引 当 金		△ 815		7. 貸 倒 引 当 金		△ 66	
投資その他の資産計		20,777	12.5	投資その他の資産計		19,302	11.1
固定資産合計		65,083	39.2	固定資産合計		70,551	40.7
Ⅲ 繰 延 資 産							
開 発 費		11					
繰延資産合計		11	—				
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		212	0.2	Ⅲ 連 結 調 整 勘 定		54	—
Ⅴ 為 替 換 算 調 整 勘 定		71	—	Ⅳ 為 替 換 算 調 整 勘 定		52	—
資 産 合 計		165,895	100.0	資 産 合 計		173,386	100.0
(負 債 の 部)				(負 債 の 部)			
Ⅰ 流 動 負 債				Ⅰ 流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金		19,506		1. 支払手形及び買掛金		19,864	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		2,715		2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		2,965	
3. 短期借入金		57,140		3. 短期借入金		59,134	
4. 未払費用		6,638		4. 未払費用		7,587	
5. 未払金		3,220		5. 未払金		2,989	
6. 負債性引当金※2		744		6. 事業税引当金		836	
7. 法人税等引当金		2,023		7. 法人税等引当金		2,548	
8. 従業員預り金		2,781		8. 製品保証引当金		6	
9. その他の流動負債		4,707		9. 従業員預り金		2,885	
流動負債合計		99,478	60.0	10. その他の流動負債		3,574	
Ⅱ 固 定 負 債				流動負債合計		102,392	59.0
1. 社債及び転換社債		1,240		Ⅱ 固 定 負 債			
2. 長期借入金		20,642		1. 転換社債		7,800	
3. 退職給与引当金※3		9,189		2. 長期借入金		15,359	
4. その他の固定負債		79		3. 退職給与引当金※3		10,153	
固定負債合計		31,153	18.8	4. 国際科学博出展引当金		10	
Ⅲ 特 定 引 当 金				5. その他の固定負債		74	
1. 価格変動準備金		241		固定負債合計		33,399	19.3
2. 特別償却準備金		37					
3. 公害防止準備金		153					
4. 海外投資損失準備金		147					

(単位 百万円)

(単位 百万円)

昭 和 5 6 年 度 (昭和57年3月31日現在)			昭 和 5 7 年 度 (昭和58年3月31日現在)		
科 目	金 額	構 成 率	科 目	金 額	構 成 率
5. 海外市場開拓準備金	16	%			%
特 定 引 当 金 合 計	597	0.4			
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	5,589	3.3	Ⅲ 少 数 株 主 持 分※2	6,369	3.7
負 債 合 計	136,818	82.5	負 債 合 計	142,161	82.0
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
Ⅰ 資 本 金	7,530		Ⅰ 資 本 金	7,549	
Ⅱ 資 本 準 備 金	13,873		Ⅱ 資 本 準 備 金	13,992	
Ⅲ 利 益 準 備 金	729		Ⅲ 利 益 準 備 金	820	
Ⅳ その他の剰余金	6,959		Ⅳ その他の剰余金※2	8,863	
	29,092			31,225	
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	15		Ⅴ 自 己 株 式	1	
資 本 合 計	29,077	17.5	資 本 合 計	31,224	18.0
負 債 及 び 資 本 合 計	165,895	100.0	負 債 及 び 資 本 合 計	173,386	100.0

脚 注

昭和56年度 (昭和57年3月31日現在)	
※1	この他 受取手形割引高 6,369百万円 受取手形裏書譲渡高 19,259百万円
※2	負債性引当金は事業税引当金と製品保証引当金である。
※3	連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は、調整年金制度(従来の退職金制度に上積み)及び適格退職年金制度(従来の退職金制度の一部移行)を採用している。

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

(単位 百万円)

昭和56年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)				昭和57年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			
科 目	金 額		構 成 比 率	科 目	金 額		構 成 比 率
I 売 上 高		251,091	100.0%	I 売 上 高		262,905	100.0%
II 売 上 原 価		195,681	77.9	II 売 上 原 価		205,160	78.0
売上総利益		55,410	22.1	売上総利益		57,744	22.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 荷造発送費	10,026			1. 荷造発送費	10,118		
2. 広告宣伝費	858			2. 広告宣伝費	830		
3. 販売手数料	999			3. 販売手数料	1,294		
4. 給料・諸手当	12,015			4. 給料・諸手当	13,194		
5. 退職給与引当金繰入額	818			5. 退職給与引当金繰入額	610		
6. 減価償却費	121			6. 減価償却費	118		
7. 賃借料	1,763			7. 賃借料	2,009		
8. 旅費	1,500			8. 旅費	1,597		
9. 貸倒引当金繰入額	28			9. 貸倒引当金繰入額	41		
10. 事業税引当金繰入額	889			10. 事業税引当金繰入額	1,049		
11. 技術研究費	3,912			11. 技術研究費	4,545		
12. その他の経費	8,986	41,919	16.7	12. その他の経費	8,998	44,409	16.9
営業利益		13,491	5.4	営業利益		13,335	5.1
IV 営業外収益※1				IV 営業外収益※1			
1. 受取利息及び割引料	1,694			1. 受取利息及び割引料	1,638		
2. 受取配当金	336			2. 受取配当金	339		
3. 固定資産賃貸収入	200			3. 固定資産賃貸収入	239		
4. その他の営業外収益	682	2,913	1.2	4. その他の営業外収益	706	2,924	1.1
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	6,999			1. 支払利息及び割引料	6,571		
2. その他の営業外費用	955	7,954	3.2	2. その他の営業外費用	1,677	8,249	3.2
経常利益		8,449	3.4	経常利益		8,010	3.0
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	3,628			1. 固定資産売却益	1,990		
2. 投資有価証券売却益	122			2. 投資有価証券売却益	612		
3. 連結子会社株式売却益	323			3. 連結子会社株式売却益	233		
4. その他の特別利益	25	4,098	1.6	4. その他の特別利益	437	3,274	1.2

(単位 百万円)

(単位 百万円)

昭 和 5 6 年 度 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)			昭 和 5 7 年 度 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)		
科 目	金 額	構 成 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率
Ⅵ 特 別 損 失		%	Ⅵ 特 別 損 失		%
1. 固 定 資 産 処 分 損	493		1. 固 定 資 産 処 分 損	454	
2. 貸 倒 損 失	233		2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	641	
3. 固 定 資 産 圧 縮 損	3,345		3. 固 定 資 産 圧 縮 損	1,569	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式 売 却 損	543		4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式 評 価 損	414	
5. そ の 他 の 特 別 損 失	589	2.1	5. そ の 他 の 特 別 損 失	510	1.3
税金等調整前当期純利益		2.9	税金等調整前当期純利益		2.9
Ⅶ 特 定 引 当 金 戻 入 額			Ⅶ 特 定 引 当 金 戻 入 額		
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	34		1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	196	
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	7		2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	8	
3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入 額	34		3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入 額	44	
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	25		4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	15	
5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	57	0.1	5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	87	0.1
Ⅷ 特 定 引 当 金 繰 入 額					
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	10				
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	—	—			
税金等調整前当期利益		3.0	税金等調整前当期利益		3.0
法人税及び住民税額			法人税及び住民税額		
少数株主損益			少数株主損益		
連結調整勘定当期償却額			連結調整勘定当期償却額		
為替換算調整勘定			為替換算調整勘定		
当 期 利 益		1.1	当 期 利 益		1.1

脚 注

昭 和 5 6 年 度 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)	
※ 1	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る 収益の合計額は366百万円である。

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

(単位 百万円)

昭和56年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			昭和57年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
I その他の剰余金期首残高		5,367	I その他の剰余金期首残高		6,959
II その他の剰余金増加高		0	II その他の剰余金増加高		
			1. 特定引当金からの振替に伴う増加※1	196	
			2. 合併に伴う増加※2	58	254
III その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	89		1. 利益準備金繰入額	91	
2. 配当金	874		2. 配当金	892	
3. 役員賞与	158		3. 役員賞与	172	1,156
4. 連結の範囲変更に伴う減少	44	1,167			
IV 当期利益		2,762	IV 当期利益		2,813
V 為替換算調整勘定		△ 3	V 為替換算調整勘定		△ 6
VI その他の剰余金期末残高		6,959	VI その他の剰余金期末残高		8,863

4. 連結会計方針に関する記載事項

昭 和 5 6 年 度 (自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57年3月31日)	昭 和 5 7 年 度 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち14社が連結の範囲に含まれている。 なお、従来非連結子会社であった銘光目黒工業株式会社を総資産及び売上高の重要性の増大により当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 (2) 子会社のうち44社が連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は総資産及び売上高の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(44社)及び関連会社(40社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は、Hitachi Chemical Co. America Ltd. 以下2社であり、主要な関連会社は日本無機繊維工業株式会社以下7社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は全て連結会計年度と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有 価 証 券……取引所の相場のある株式は主として低価法により評価しており、その他のものは原価法により評価している。 たな卸資産……原則として低価法により評価しているが、一部の連結子会社は原価法によっている。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち13社が連結の範囲に含まれている。 なお、従来連結子会社であった東京機械化工業株式会社は連結子会社である日立バッテリー販売サービス株式会社と合併し、日立バッテリー販売サービス株式会社となったため、連結子会社は、1社減少した。また、従来非連結子会社であった日立化成ハウジング株式会社は連結子会社である大宏商事株式会社と合併し、連結子会社、日立化成建設商事株式会社となった。 (2) 子会社のうち54社が連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は総資産及び売上高の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(54社)及び関連会社(37社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は、Hitachi Chemical Co. America Ltd. 以下2社であり、主要な関連会社は日本無機繊維工業株式会社以下7社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有 価 証 券……取引所の相場のある株式は主として総平均法による低価法により評価しており、その他のものは総平均法による原価法により評価している。 たな卸資産……原則として、製品・半製品・仕掛品は最終仕入原価法による低価法、材料は移動平均法による低価法により評価している。 但し、一部の連結子会社は原価法によっている。

昭和 56 年 度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……主として期末自己都合要支給額の100%を計上している。 (連結貸借対照表脚注※3参照) なお賞与引当金は、実際支給見込額を未払費用として計上している。 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 外国通貨及び外貨建ての短期金銭債権、債務は決算時の為替相場による円換算額を、また外貨建て保有株式、出資金及び長期金銭債権、債務については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定として計上し、発生日以後5年間で均等償却している。 6. 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正は行なっていない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会)に基づき「本則」による換算方法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の規定と同一基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金……法人税法の法定繰入率により計上している。 ロ. 事業税引当金……事業税及び事業所税の納税見込額を計上している。 ハ. 退職給与引当金……主として期末自己都合要支給額の100%を計上している。 ニ. 法人税等引当金……法人税及び住民税の納税見込額を計上している。 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現利益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左

昭 和 5 6 年 度 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)	昭 和 5 7 年 度 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)
連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和 5 7 年度 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在)	
※ 1	この他 受取手形割引高 5,350 百万円 受取手形裏書譲渡高 20,825 百万円
※ 2	従来特定引当金の部に記載していた価格変動準備金、特別償却準備金、公害防止準備金、海外投資損失準備金、海外市場開拓準備金は取崩したもの (3 5 3 百万円) を除き、当期より資本の部の「その他の剰余金」及び負債の部の「少数株主持分」として振替記載している。資本の部への直接振替額は 1 9 6 百万円、また負債の部への振替額は 4 7 百万円である。
※ 3	連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は、調整年金制度 (従来退職金制度に上積み) 及び適格退職年金制度 (従来退職金制度の一部移行) を採用している。

(連結損益計算書関係)

昭和 5 7 年度 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	
※ 1	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る収益の合計額は 4 3 1 百万円である。

(連結剰余金計算書関係)

昭和 5 7 年度 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	
※ 1	連結貸借対照表関係注記事項 ※ 2 参照
※ 2	連結子会社の大宏商事株式会社は、非連結子会社の日立化成ハウジング株式会社と合併し、日立化成建設商事株式会社となったが、日立化成ハウジング株式会社の剰余金 58 百万円を引継いでいる。

(1 株当り情報)

昭 和 5 7 年 度	
1 株当り純資産額	2 0 6 円 8 1 銭
1 株当り当期利益金額	1 8 円 6 4 銭
1 株当り当期利益金額の算出に当っては、期末現在の発行済株式数により計算している。	